



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 丸山 尚之 TEL 03-5765-8105
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,411	△2.2	△1,095	—	△1,261	—	1,545	68.6
2023年3月期	52,566	7.0	1,273	△11.4	1,283	△4.0	916	△63.6

(注) 包括利益 2024年3月期 2,195百万円 (93.4%) 2023年3月期 1,135百万円 (△59.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	230.84	—	6.0	△1.7	△2.1
2023年3月期	136.94	—	3.8	1.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 4百万円 2023年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	75,085	26,863	35.8	4,012.92
2023年3月期	73,874	24,449	33.1	3,652.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 26,863百万円 2023年3月期 24,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△203	4,197	△502	11,875
2023年3月期	△1,513	△2,716	2,021	8,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	3.7	0.1
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	7.1	△200	—	△300	—	△200	—	△29.88
通期	54,000	5.0	300	—	150	—	100	△93.5	14.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,700,000株	2023年3月期	6,700,000株
2024年3月期	5,862株	2023年3月期	5,678株
2024年3月期	6,694,259株	2023年3月期	6,694,327株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	40,424	△7.4	△1,861	—	△1,950	—	1,177	267.8
2023年3月期	43,638	9.5	318	△3.5	383	13.4	320	△82.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	175.87	—
2023年3月期	47.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	61,633	20,392	61,633	20,392	33.1	3,046.27
2023年3月期	61,938	18,964	61,938	18,964	30.6	2,832.89

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,392百万円 2023年3月期 18,964百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,000	11.2	△500	—	△500	—	△300	—	△44.82
通期	44,000	8.8	△400	—	△400	—	△200	—	△29.88

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行したことやインバウンド需要の回復などにより経済活動の正常化が一段と進み、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、世界経済は、長期化するウクライナ情勢や中東地域での紛争拡大懸念、それらによる海上コンテナ物流の混乱といった地政学的リスクの高まりもあって、原材料・エネルギー・副資材・物流価格が高騰するなど多くの国々でのインフレ進行が影響し、個人消費が堅調な米国などの一部の国を除き、世界的には景気の減速傾向が続きまして。とりわけ中国では不動産危機の深刻化や個人消費の低迷による景気減速感が強く、先行きの不透明な状況が続いております。

ステンレス業界におきましては、当社グループの主要取引先である自動車関連産業において、新車生産台数は回復傾向にあるものの、国内ではサプライチェーン間での部品在庫調整が長引き、海外ではEV化への対応が遅れた日本車の販売低迷や中国の景気減速による影響を受けて需要の回復が大幅に遅れるという状況下で、原材料・エネルギー・副資材・物流などあらゆる費用の高騰が続いているため、引き続き非常に厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正に取り組むとともに、徹底したコストダウン、生産効率の改善、品質改善などの全社的な収益改善活動による生産コストの低減を進めてまいりましたが、自動車関連製品を中心とした売上高の減少、生産数量の大幅減による固定費負担の影響は非常に厳しいものとなりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期と比べ1,155百万円(2.2%)減収の51,411百万円となりました。損益面につきましては、売上高減少に伴う売上総利益の減少や調達価格の高騰による管理費の増加影響などにより、営業損益は1,095百万円の損失(前期は1,273百万円の利益)、経常損益は1,261百万円の損失(前期は1,283百万円の利益)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、福島工場の自動車駆動部品用高精度異形鋼製品の将来需要見込みの変動に伴う減損損失などを特別損失に計上したものの、本社移転に伴う固定資産の譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことなどにより、前期と比べ628百万円(68.6%)増益の1,545百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、主力製品である自動車関連用途の国内向けでは、当連結会計年度の下期に入ってようやくサプライチェーン間での在庫調整局面が終了し、需要の回復が見え始めましたが、2024年年初の能登半島地震や自動車メーカーの検査適合性等に関する再検証などの影響を受け、販売数量の回復は限定的となりました。また、海外向けでは、特に当社の主力輸出先である中国で景気低迷が続く中、当社製品のシェアが高い欧米車・日本車の非EV車から中国製のEV車への買い替えが進むなどして販売が低迷したことに加え、現地ステンレスメーカーが低コストを武器にシェアを拡大したこともあり、販売数量が大幅に減少しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり需要が一巡したことによりデータセンター向けサーバー用ハードディスクや冷却ファン用精密ベアリング、ゲーム機、自動車や家電に使用されるコイン電池などの電子部品関連の回復が先送りとなり、販売が減少しました。一方、メタリック感を活かした黒加飾ステンレス鋼(ファインブラック)は、国内大手自動車メーカーの高級車(SUV・ミニバン)の外装モール用材への採用がさらに拡大し増加しました。外装モール用材は、主としてアルミ製を採用する欧州車に対するステンレス製への切替えや、経済成長による市場拡大が期待されるインド向けに拡大しています。また、コロナ禍の影響を大きく受けた医療機器用途では、一般診療・手術の再開に加え、中国やインドなど海外からの受注も獲得し回復基調となりました。

みがき特殊帯鋼につきましては、自動車関連用途の国内向けでサプライチェーン間での在庫調整局面が終了したことにより需要の回復が見られた一方で、北米市場の政策金利引き上げを受けた住宅販売件数の減少に伴い、主に内装で使用する刃物用途で販売が減少し、全体として販売数量は伸びを欠く結果となりました。

原材料価格やエネルギー・副資材などの製造コストの上昇に対しては、全ての変動要因に対し販売価格へ反映させる指標を策定し、継続的に販売価格の是正を進めています。さらに低収益品の販売価格の是正や高品質差別化製品のエキストラ改定など、付加価値に見合った適正な価格への是正も継続的に進め、収益性の維持に努めましたが、販売数量の大幅な減少による業績の悪化を避けることはできませんでした。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前期と比べ673百万円(1.6%)減収の41,043百万円、営業損益は418百万円の損失(前期は1,286百万円の利益)となりました。

② 加工品事業

福島工場取扱製品につきましては、主力製品である自動車駆動部品用高精度異形鋼がEV化の流れを受けて全体の需要を下げているものの、当社のQCD(品質・コスト・納期)が高く評価された結果、客先内でのシェアアップにつながり数量を維持しました。また、半導体装置向けの産業機器製品が堅調に推移したほか、水処理施設向けに独自開発した軽量・高強度の当社フォーミング部材が国の補助制度(住宅省エネ2023キャンペーン)を活用した住宅リフォーム

に採用され販売数量を伸ばしました。一方、建築関連製品は、国内向けは民間・公共施設とも市場が縮小しており、依然として厳しい状況が継続しています。

岐阜工場取扱製品につきましては、国内外の医療機器、計測機器・分析機器や半導体製造装置向けで、従来の加工技術をさらに細径まで深化させ開発した内面高精度管の受注が拡大しました。自動車関連用途では、内燃機関(ICE)を有する自動車の減産はあるものの、環境対応装置向けやアフターパーツ市場向けで堅調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行したことやインバウンド消費の回復に伴う、外食産業向け飲料機器用途の需要も回復しました。一方、北米市場の政策金利引き上げを受けた住宅販売件数の減少に伴い、給湯器向けの需要が低迷しました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前期と比べ482百万円(4.4%)減収の10,367百万円、営業利益は前期と比べ554百万円(49.9%)減益の556百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,211百万円増加の75,085百万円となりました。

流動資産は、4,253百万円増加の42,551百万円となりました。これは主に、棚卸資産が合計で1,189百万円減少したものの、日本金属本社ビルの売却により現金及び預金が4,000百万円、売上債権が1,744百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、3,042百万円減少の32,533百万円となりました。これは主に、投資有価証券が625百万円増加したものの、日本金属本社ビルの売却、日本金属福島工場の高精度異形鋼製造設備等の減損及び子会社である日金精整テクノックスの一部土地の減損により有形固定資産が3,789百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,202百万円減少の48,222百万円となりました。

流動負債は、894百万円減少の30,444百万円となりました。これは主に、未払法人税等が617百万円増加したものの、その他に含まれる設備支払手形及び設備電子記録債務との合計額が1,720百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、307百万円減少の17,777百万円となりました。これは主に、リース債務が84百万円増加したものの、長期借入金金が502百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2,413百万円増加の26,863百万円となりました。

株主資本は、1,763百万円増加の18,961百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が1,763百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額は、650百万円増加の7,901百万円となりました。これは主に、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が441百万円、円安の進行により為替換算調整勘定が242百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の33.1%から2.7ポイント上昇し、35.8%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の3,652.27円から360.65円増加の4,012.92円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、3,993百万円の収入(前期4,230百万円の支出)であり、これに、財務活動による収支を加味すると、3,491百万円の収入(前期2,208百万円の支出)となり、前連結会計年度末に比べ資金は3,840百万円(47.8%)の増加となり、当連結会計年度末には11,875百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、203百万円の支出(前期1,513百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加1,639百万円(前期554百万円の減少)があった一方、減価償却費が1,823百万円(前期1,797百万円)、棚卸資産の減少1,412百万円(前期3,976百万円の増加)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,197百万円の収入(前期2,716百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2,705百万円(前期4,620百万円の支出)であった一方、有形固定資産の売却による収入7,090百万円(前期26百万円の収入)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、502百万円の支出(前期2,021百万円の収入)とな

りました。これは主に、長期借入による収入が5,500百万円（前期6,600百万円の収入）であったのに対し、長期借入金の返済による支出が5,898百万円（前期5,630百万円の支出）であったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が和らいだものの、欧州・ロシアや中東地域などで不安定な国際政治情勢が続いていることに加え、原材料・エネルギー・副資材・物流の価格の高止まりなどのインフレ圧力も継続し、不透明な状況が続くことが予想されます。国内経済におきましても、円安基調が続く中、日本銀行のゼロ金利政策の解除によるインフレ局面への転換や2024年問題に起因する物流費や人件費等のコスト上昇といった懸念材料が見込まれます。また、中長期的にも、産業構造の変化や国際競争の激化など、今後も厳しい事業環境が続くものと想定しております。

このような状況の中、引き続き原材料などの諸コスト上昇を反映させた販売価格の是正、徹底したコストダウン、品質向上、生産効率の改善など、全社的な収益改善活動を継続し、業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度において継続した国内サプライチェーン間での自動車部品の在庫調整が進展し、需要の回復が見込まれますが、EV化が加速的に伸長する海外での非EV車の販売不振や、中国経済の成長率鈍化などを背景とする世界経済の停滞予想により、当社グループの事業環境は不透明で厳しい状況が継続すると見込まれます。また、原材料などの諸コストの上昇等を反映させた販売価格の是正につきましても、その価格が反映されるまでのタイミングの遅れなどもあり、業績の本格的な改善は下期にずれ込むものとの予想から、第2四半期（累計）では損失計上となるものの、通期における連結業績の売上高は54,000百万円、営業利益300百万円、経常利益150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円としております。当社グループとしましても、できる限りの対策を取って業績の早期改善に努めてまいります。

なお、当社グループは、第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」（10カ年計画）の「新アイテム事業化」と「安定収益基盤構築」をコンセプトとした第2フェーズ（2023年度～2024年度）の最終年度となる第118期を迎えました。「ターゲットアイテム拡大・事業化」と「高収益体質の実現」をコンセプトとした第3フェーズ（2025年度～2029年度）への橋渡しとして重要な一年となります。

『人と地球にやさしい新たな価値を共創するMulti & Hybrid Material企業』をビジョンに掲げ、生活様式や次世代技術が急速に変化していくことが予測される中、「マルチ&ハイブリッドマテリアル（多種多様な素材を活用する）」、「ニアネットシェイプ（最終製品形状に近い複雑な成形加工を実現する）」、「ニアネットパフォーマンス（最終製品に要求される性能を素材・部材で実現する）」をキーワードに、当社の原点である圧延技術と加工技術を極め、新たなニーズに対応する新技術・新製品を主力に事業構造を変革し、競合他社との差別化を図ってまいります。さらに、全てのお客様、取引先並びに当社グループ会社とのリレーションシップを深化させていくことで、さらなる成長を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準への適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,040	12,040
受取手形及び売掛金	8,937	8,406
電子記録債権	4,820	7,095
商品及び製品	8,644	7,300
仕掛品	5,171	5,220
原材料及び貯蔵品	1,924	2,030
その他	760	458
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	38,297	42,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,972	3,464
機械装置及び運搬具(純額)	11,152	10,320
土地	16,230	13,792
建設仮勘定	175	175
その他(純額)	523	511
有形固定資産合計	32,053	28,264
無形固定資産	133	120
投資その他の資産		
投資有価証券	2,377	3,002
長期貸付金	4	5
繰延税金資産	833	771
その他	207	403
貸倒引当金	△34	△33
投資その他の資産合計	3,389	4,148
固定資産合計	35,576	32,533
資産合計	73,874	75,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,283	10,152
電子記録債務	4,338	4,205
短期借入金	12,328	12,412
リース債務	69	111
未払法人税等	166	784
賞与引当金	340	300
製品保証引当金	56	52
環境対策引当金	—	0
その他	3,757	2,425
流動負債合計	31,339	30,444
固定負債		
長期借入金	12,212	11,710
リース債務	143	227
繰延税金負債	46	118
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,550	2,593
環境対策引当金	48	43
資産除去債務	41	41
その他	0	0
固定負債合計	18,085	17,777
負債合計	49,424	48,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	9,364	11,128
自己株式	△10	△10
株主資本合計	17,197	18,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	1,424
土地再評価差額金	6,077	6,077
為替換算調整勘定	408	651
退職給付に係る調整累計額	△217	△251
その他の包括利益累計額合計	7,251	7,901
純資産合計	24,449	26,863
負債純資産合計	73,874	75,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	52,566	51,411
売上原価	46,100	47,145
売上総利益	6,466	4,265
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,111	1,049
役員報酬及び給料手当	2,351	2,335
賞与引当金繰入額	108	91
退職給付費用	147	152
減価償却費	195	182
貸倒引当金繰入額	△2	△1
貸倒損失	—	1
その他	1,279	1,548
販売費及び一般管理費合計	5,192	5,360
営業利益又は営業損失(△)	1,273	△1,095
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	74	80
受取賃貸料	39	41
受取補償金	28	5
スクラップ売却収入	45	31
その他	41	31
営業外収益合計	235	204
営業外費用		
支払利息	169	195
賃貸費用	14	14
為替差損	24	59
シンジケートローン手数料	—	56
その他	16	44
営業外費用合計	225	371
経常利益又は経常損失(△)	1,283	△1,261
特別利益		
固定資産売却益	4	4,232
投資有価証券売却益	—	104
補助金収入	1,844	—
特別利益合計	1,848	4,336
特別損失		
固定資産除却損	54	47
固定資産圧縮損	1,536	—
投資有価証券評価損	16	—
減損損失	181	436
和解金	—	200
特別損失合計	1,789	684
税金等調整前当期純利益	1,342	2,390
法人税、住民税及び事業税	388	883
法人税等調整額	37	△37
法人税等合計	425	845
当期純利益	916	1,545
親会社株主に帰属する当期純利益	916	1,545

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	916	1,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	441
為替換算調整勘定	245	242
退職給付に係る調整額	△204	△34
その他の包括利益合計	218	650
包括利益	1,135	2,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,135	2,195
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	8,465	△10	16,298
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			916		916
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△17		△17
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	898	△0	898
当期末残高	6,857	986	9,364	△10	17,197

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	804	6,059	163	△12	7,015	23,314
当期変動額						
剰余金の配当					—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	916
自己株式の取得					—	△0
土地再評価差額金の取崩					—	△17
連結範囲の変動					—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	178	17	245	△204	236	236
当期変動額合計	178	17	245	△204	236	1,135
当期末残高	983	6,077	408	△217	7,251	24,449

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	9,364	△10	17,197
当期変動額					
剰余金の配当			△33		△33
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,545		1,545
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			—		—
連結範囲の変動			251		251
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,763	△0	1,763
当期末残高	6,857	986	11,128	△10	18,961

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	983	6,077	408	△217	7,251	24,449
当期変動額						
剰余金の配当					—	△33
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	1,545
自己株式の取得					—	△0
土地再評価差額金の取崩					—	—
連結範囲の変動					—	251
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	441	—	242	△34	650	650
当期変動額合計	441	—	242	△34	650	2,413
当期末残高	1,424	6,077	651	△251	7,901	26,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,342	2,390
減価償却費	1,797	1,823
減損損失	181	436
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9	△3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△10	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△54
受取利息及び受取配当金	△80	△94
支払利息	169	195
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△4,232
有形固定資産除却損	54	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△104
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
補助金収入	△1,844	—
固定資産圧縮損	1,536	—
和解金	—	200
売上債権の増減額 (△は増加)	554	△1,639
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,976	1,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	84	△519
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25	344
その他	△354	215
小計	△547	373
利息及び配当金の受取額	80	92
利息の支払額	△170	△194
和解金の支払額	—	△200
法人税等の支払額	△876	△378
法人税等の還付額	—	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,513	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,620	△2,705
有形固定資産の売却による収入	26	7,090
無形固定資産の取得による支出	△10	△7
投資有価証券の取得による支出	△20	△20
投資有価証券の売却による収入	—	116
有形固定資産の除却による支出	△1	△0
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	7	0
補助金の受取額	1,844	—
敷金の差入による支出	—	△190
その他	58	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,716	4,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,130	△20
長期借入れによる収入	6,600	5,500
長期借入金の返済による支出	△5,630	△5,898
リース債務の返済による支出	△77	△131
セール・アンド・リースバックによる収入	—	81
配当金の支払額	—	△33
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,021	△502
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,030	3,632
現金及び現金同等物の期首残高	10,065	8,035

新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	208
現金及び現金同等物の期末残高	8,035	11,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、重要性が増したため、非連結子会社であった日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスをその種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品の製造方法・過程等の分類により、「みがき帯鋼事業」と「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度から、重要性の観点より、非連結子会社であった日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司を連結範囲に含めることとし、報告セグメントの「みがき帯鋼」「加工品」に同社事業を含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	41,716	10,849	52,566	—	52,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,298	6	1,304	△1,304	—
計	43,015	10,855	53,871	△1,304	52,566
セグメント利益	1,286	1,111	2,398	△1,124	1,273
セグメント資産	51,773	9,793	61,567	12,306	73,874
その他の項目					
減価償却費	1,263	384	1,648	149	1,797
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,986	242	3,229	64	3,293

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,124百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,306百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△624百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,930百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64百万円は、主に親会社の技術研究所に係る什器備品及び機械装置等に関する設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	41,043	10,367	51,411	—	51,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,358	8	1,367	△1,367	—
計	42,402	10,376	52,779	△1,367	51,411
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△418	556	138	△1,233	△1,095
セグメント資産	53,214	9,680	62,895	12,190	75,085
その他の項目					
減価償却費	1,314	374	1,688	134	1,823
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	976	225	1,201	145	1,347

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,233百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,190百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△697百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,887百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額145百万円は、主に親会社の本社に係る建物及びソフトウェア等に関する設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,051	12,934	579	52,566

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田島スチール(株)	5,990	みがき帯鋼、加工品

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
38,101	12,306	1,003	51,411

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田島スチール(株)	5,114	みがき帯鋼、加工品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	みがき帯鋼	加工品	全社・消去	合計
減損損失	181	—	—	181

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	みがき帯鋼	加工品	全社・消去	合計
減損損失	—	436	—	436

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,652.27円	4,012.92円
1株当たり当期純利益	136.94円	230.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	916	1,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	916	1,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,694	6,694

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,449	26,863
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,449	26,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	6,694	6,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。